



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 ハリマ共和物産
コード番号 7444 URL <http://www.harimakb.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 津田 隆雄
(氏名) 津田 信也
配当支払開始予定日

TEL 079-253-5217
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	42,495	8.7	948	△11.7	1,423	△6.6	978	15.5
27年3月期	39,085	△1.2	1,073	△16.2	1,523	△10.2	846	△15.3

(注) 包括利益 28年3月期 1,081百万円 (1.0%) 27年3月期 1,070百万円 (6.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	182.09	—	7.1	6.6	2.2
27年3月期	161.38	—	6.6	7.6	2.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △2百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	22,718	14,336	63.0	2,665.06
27年3月期	20,469	13,390	65.3	2,487.82

(参考) 自己資本 28年3月期 14,317百万円 27年3月期 13,365百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	817	△2,623	1,357	1,594
27年3月期	2,024	△739	△219	2,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	25.00	—	134	15.5	1.0
28年3月期	—	0.00	—	26.00	—	139	14.3	1.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	26.00	—		15.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	1.9	410	2.8	650	2.0	400	△11.8	74.45
通期	43,000	1.2	980	3.3	1,470	3.3	930	△4.9	173.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	5,441,568 株	27年3月期	5,441,568 株
28年3月期	69,103 株	27年3月期	69,038 株
28年3月期	5,372,477 株	27年3月期	5,247,618 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日本銀行の経済対策及び金融政策を背景に企業業績が改善するとともに、所得・雇用環境にも好影響が及んで個人消費が持ち直し、総じて緩やかな回復基調となりました。しかしながら、直近では海外景気の下振れや商品市況の悪化など企業業績には不安定要素も多く、また円安による物価上昇から個人の節約志向も高まっており、景気の先行きは楽観できない状況となっております。

当流通業界におきましては、個人所得の増加による好影響が見られるものの、一方で食料品や生活必需品の相次ぐ値上げにより消費マインドは冷え込みつつあり、取引先小売業においても収益の確保が厳しくなっております。また、小売業の業種・業態を超えた価格競争も依然続いており、総じて厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、卸売業の強みである商流機能・物流機能を活かして取引先の要望にタイムリーに応えるとともに、物流改善などの提案も積極的に行うことにより取引先との信頼関係を深め、グループ収益の最大化に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は42,495百万円（前連結会計年度比8.7%増）となったものの、新規物流センター開設に伴う初期費用が発生したことなどにより、営業利益は948百万円（前連結会計年度比11.7%減）、経常利益は1,423百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりました。一方、固定資産の売却等により税金費用が軽減され、親会社株主に帰属する当期純利益は978百万円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。

当社グループのセグメント別の内容は、次のとおりであります。

・卸売事業

卸売事業におきましては、取引先小売業においてインバウンド需要による好調が持続していることから、売上高は36,355百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりました。一方、新規物流センター開設に伴う初期費用が発生したことや、既存物流センターの物流設備刷新により減価償却費が増加したことなどから、セグメント利益は143百万円（前連結会計年度比45.4%減）となりました。

・物流関連事業

物流関連事業におきましては、受託先企業の取扱高が順調に増加したことにより、売上高は5,854百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。また、売上高の増加に加えて、光熱費などの原価低減に地道に取り組んだことにより、セグメント利益は1,223百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。

・その他の事業

不動産賃貸業及び太陽光発電事業等を含むその他の事業におきましては、新規に取得した物流センターを賃貸したことにより賃貸収入が増加し、売上高は286百万円（前連結会計年度比56.6%増）となりました。一方、物流センター取得の初期費用が発生したことによりセグメント利益は20百万円（前連結会計年度比58.4%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の国内経済の見通しにつきましては、政府による大規模な金融緩和や経済政策による下支えはあるものの、景気の先行き不安や、物価上昇と株価の伸び悩みによる消費マインドの落ち込みも懸念されることから、経営環境は依然として厳しい状態が継続するものと思われまます。

このような状況のもと当社グループは、卸売業の強みを活かして商流・物流一体となった提案を推し進めることにより、取引先との信頼関係をより深め、グループとしての収益の拡大を図ってまいります。

次期の見通しとしては、売上高は43,000百万円（当連結会計年度比1.2%増）、営業利益は980百万円（当連結会計年度比3.3%増）、経常利益は1,470百万円（当連結会計年度比3.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は930百万円（当連結会計年度比4.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度に比べ2,248百万円増加して22,718百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加1,449百万円、土地の増加431百万円、投資有価証券の増加369百万円であります。

負債は、前連結会計年度に比べ1,303百万円増加し、8,381百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加830百万円、長期借入金の増加662百万円であります。

純資産は、前連結会計年度に比べ945百万円増加して14,336百万円となりました。主な要因は利益剰余金の増加843百万円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ1,207百万円減少し、817百万円となりました。これは主に売上債権の増減額が前連結会計年度は643百万円減少だったものの、当連結会計年度は624百万円の増加だったことによるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前期に比べ1,883百万円増加し、2,623百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が465百万円発生したものの、有形固定資産の取得による支出が2,504百万円増加したことによるものであります。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは1,357百万円となりました（前連結会計年度は219百万円の使用）。これは主に長期借入れによる収入が純額で1,062百万円発生し、また短期借入れによる収入が純額で720百万円発生したことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第45期 平成24年3月期	第46期 平成25年3月期	第47期 平成26年3月期	第48期 平成27年3月期	第49期 平成28年3月期
自己資本比率 (%)	62.3	62.6	61.9	65.3	63.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.9	30.6	27.4	30.3	24.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.5	5.4	0.8	0.4	2.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	147.3	31.0	231.1	367.4	91.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しまして安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本にしています。

内部留保金につきましては、長期的展望に立った経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

以上の観点から年間配当に関しましては、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的かつ継続的におこなうことを考慮に入れて配当金を決定し、株主各位のご理解に沿うよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、これらは当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 競合等の影響について

当社が属する日用雑貨品の流通業界では、大手小売業による寡占化が進みつつあり、それに伴い取引卸売業者も集約される傾向があります。一方で、卸売業者間の競合も依然として激しい状況が続いており、これらの要因により当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) サードパーティ・ロジスティクス部門について

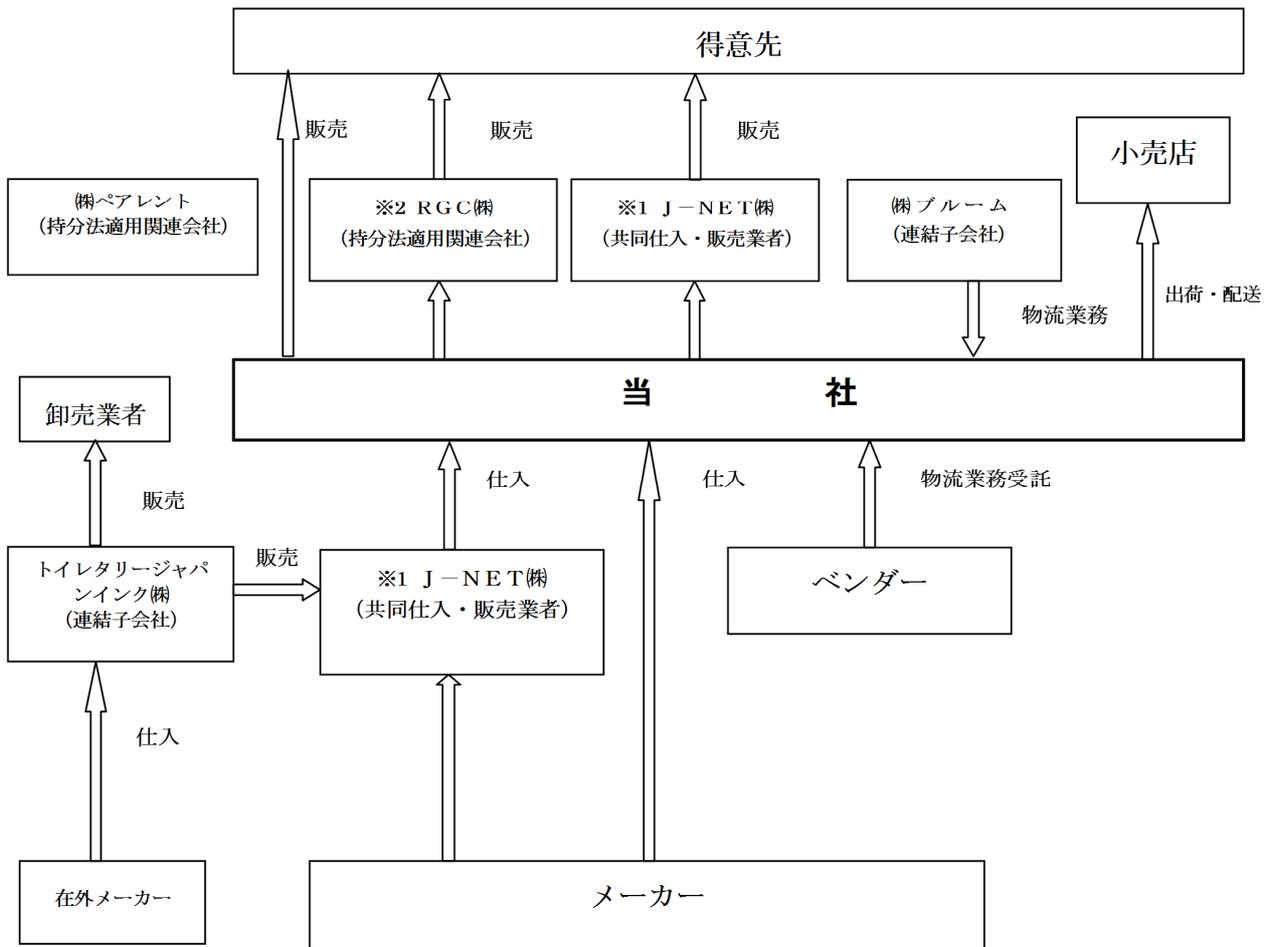
主に当部門では受託物流を営んでおりますが、売上先の大半が特定の小売企業に対する納入業者に偏重しており、当部門の業績は特定の小売企業の販売動向に依存している割合が高くなっております。

また、受託物量の増加等に応じて物流センターの開設・機能拡充が必要となる可能性があり、これに伴って設備投資額やセンター運営費用が増加し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業務委託先への依存状況について

当社の各事業における配送業務では物流センターを起点として得意先及び受託先へ商品の配送を行っておりますが、自社便での配送に加え、一部アウトソーシングを活用しております。また、倉庫内業務の一部に関しても外部業者へ委託を行っております。従って、適切な業務委託先や取引条件が確保できない場合には当社の各事業へ影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況



※1 J-NET(株)は当社を含む東北、関東、中・四国、九州、沖縄の同業者9社の共同仕入及び販売会社であります。

※2 RGC(株)は当社を含む東北、北陸、関東の同業者4社の共同販売会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お得意先の成長と繁栄を通して私達も発展します」という社是のもと、「物的流通を通して社会に貢献すること」「良識と強い信念を持つ社会人を育成すること」「会社の健全な発展と、社員の幸福の増進を期す」という三つの経営理念に根ざした事業活動を展開しております。こうした基本方針のもとで、顧客に対し商流、物流両面での質の高いサービス提供を通じて社会から選ばれる卸売業を目指し、顧客、株主、従業員、三位一体となった信頼関係を構築してまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、当社グループの経営方針において収益力を重視しており、その観点から売上高経常利益率を採用しております。水準については、卸売事業と物流関連事業との相乗効果を高めることにより高水準の売上高経常利益率を保つことを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近年、卸売業者とメーカーまたは小売業者からの働きかけに変化がみられ、メーカーから卸売業者の販売活動への働きかけが弱まり、逆に大規模小売業者から、最近の小売業者間の激しい競争の影響を受け、卸売業者にもコスト削減や利益確保についての要請が強まっています。一方、卸売業者においては、大規模小売業者が流通効率化への取り組みに対応できる物流機能・情報機能を有する卸売業者に取引を集約するなど、小売業者との取引には物流機能・情報機能が重視されることから、合併や様々な業務提携によってこれらの機能を強める動きが進んでおります。とりわけ日用品・化粧品卸売業界におきましては、こうした動きが顕著にみられ、まだ大きな変化の途上にあるものと考えられます。

当社は同業他社との差別化（競争優位）を図るため、異業種も含めた物流戦略として商品調達から小売店頭までをより効率的、より合理的にトータル物流を行うサードパーティ・ロジスティクスの展開をさらに推し進めてまいります。また、同業他社における企業再編等による規模の拡大に伴う企業間競争に打ち勝つため、積極的に商圏の拡大、規模の拡大を図ってまいります。そのため、引き続き「積極路線」を貫きながらコスト削減に向けて、社内組織の見直し等を含め会社全体の点検を行いながら、収益の安定化・強化を図り、財務体質の改善に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを含む小売業、卸売業を取り巻く環境は、業種・業態を超えた競争によりますます厳しくなることが予想されます。その中で当社グループは卸売業で培ってきた営業機能や物流機能をはじめ、商品開発機能や情報・金融機能など、持てる機能を最大限に活用することにより、お客様に高水準の流通サービスを提供してまいります。

卸売事業におきましては、仕入及び物流と連動した提案力の向上や、時代の流れに対応すべく、得意先のネット事業をサポートできる体制づくりに注力してまいります。また、新規に取得した物流センターの稼働率をより向上させ、高品質かつ効率的な納品を実現してまいります。

物流関連事業におきましては、既存のお客様の物量拡大に対応するためのソフト、ハード双方における体制作りと、人件費の高騰傾向に対応すべく、効率化された物流機器の新規導入と既存物流機器の改良を推し進め、物流センターの生産性の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,203,983	1,755,294
受取手形及び売掛金	6,494,951	7,117,066
商品	1,913,585	1,824,493
繰延税金資産	57,019	34,025
その他	608,891	610,729
貸倒引当金	△2,127	△3,911
流動資産合計	11,276,303	11,337,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,474,031	5,785,000
減価償却累計額	△2,878,655	△2,739,686
建物及び構築物 (純額)	1,595,376	3,045,313
機械装置及び運搬具	2,228,756	2,458,733
減価償却累計額	△1,106,179	△1,270,731
機械装置及び運搬具 (純額)	1,122,576	1,188,002
工具、器具及び備品	432,267	378,341
減価償却累計額	△309,206	△276,679
工具、器具及び備品 (純額)	123,061	101,662
土地	3,733,523	4,164,652
有形固定資産合計	6,574,537	8,499,629
無形固定資産		
ソフトウェア	102,604	138,230
その他	5,630	22,398
無形固定資産合計	108,234	160,628
投資その他の資産		
投資有価証券	1,331,707	1,700,970
長期貸付金	236,739	166,128
繰延税金資産	110,740	55,271
その他	852,033	823,370
貸倒引当金	△20,968	△25,498
投資その他の資産合計	2,510,252	2,720,242
固定資産合計	9,193,024	11,380,500
資産合計	20,469,327	22,718,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,848,859	3,886,836
短期借入金	530,000	1,360,000
未払法人税等	287,088	163,164
賞与引当金	51,461	50,865
その他	1,097,774	988,853
流動負債合計	5,815,183	6,449,719
固定負債		
長期借入金	200,000	862,500
繰延税金負債	127,711	105,351
再評価に係る繰延税金負債	238,090	225,761
役員退職慰労引当金	268,706	283,016
退職給付に係る負債	362,943	373,679
その他	65,913	81,620
固定負債合計	1,263,365	1,931,929
負債合計	7,078,548	8,381,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	748,897	748,897
利益剰余金	11,770,006	12,613,948
自己株式	△59,318	△59,394
株主資本合計	13,179,115	14,022,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,753	357,615
土地再評価差額金	△74,971	△62,642
その他の包括利益累計額合計	186,781	294,972
非支配株主持分	24,881	18,595
純資産合計	13,390,779	14,336,549
負債純資産合計	20,469,327	22,718,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	39,085,930	42,495,460
売上原価	33,688,893	36,858,588
売上総利益	5,397,036	5,636,871
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,717,496	1,887,474
役員報酬	117,241	126,230
給料及び手当	1,021,390	1,060,300
賞与	126,593	126,720
賞与引当金繰入額	40,664	39,864
退職給付費用	23,032	33,299
役員退職慰労引当金繰入額	21,050	15,210
福利厚生費	181,022	192,676
リース料	12,173	10,191
減価償却費	162,479	228,114
租税公課	47,203	68,180
その他	852,858	900,360
販売費及び一般管理費合計	4,323,207	4,688,622
営業利益	1,073,828	948,248
営業外収益		
受取利息	11,912	11,661
受取配当金	19,950	24,782
仕入割引	320,823	316,840
その他	124,783	151,386
営業外収益合計	477,469	504,671
営業外費用		
支払利息	5,501	8,950
売上割引	18,284	17,006
持分法による投資損失	—	2,191
その他	4,034	1,180
営業外費用合計	27,819	29,328
経常利益	1,523,478	1,423,591
特別利益		
投資有価証券売却益	727	3,397
関係会社株式売却益	—	2,467
特別利益合計	727	5,865
特別損失		
減損損失	68,626	—
子会社清算損	4,760	—
有形固定資産売却損	—	1,594
特別損失合計	73,386	1,594
税金等調整前当期純利益	1,450,818	1,427,862
法人税、住民税及び事業税	587,920	430,351
法人税等調整額	23,849	24,158
法人税等合計	611,769	454,509
当期純利益	839,049	973,352
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7,811	△4,902
親会社株主に帰属する当期純利益	846,860	978,255

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	839,049	973,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204,500	95,861
土地再評価差額金	22,517	12,329
為替換算調整勘定	4,253	—
その他の包括利益合計	231,271	108,191
包括利益	1,070,320	1,081,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,078,131	1,086,446
非支配株主に係る包括利益	△7,811	△4,902

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	719,530	690,265	11,238,703	△188,162	12,460,335
当期変動額					
剰余金の配当			△125,341		△125,341
親会社株主に帰属する当期純利益			846,860		846,860
土地再評価差額金の取崩			△190,659		△190,659
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		58,632		128,867	187,500
連結範囲の変動			443		443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	58,632	531,303	128,843	718,779
当期末残高	719,530	748,897	11,770,006	△59,318	13,179,115

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57,252	△288,147	△4,253	△235,148	24,183	12,249,370
当期変動額						
剰余金の配当						△125,341
親会社株主に帰属する当期純利益						846,860
土地再評価差額金の取崩						△190,659
自己株式の取得						△24
自己株式の処分						187,500
連結範囲の変動						443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204,500	213,176	4,253	421,930	698	422,628
当期変動額合計	204,500	213,176	4,253	421,930	698	1,141,408
当期末残高	261,753	△74,971	—	186,781	24,881	13,390,779

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	719,530	748,897	11,770,006	△59,318	13,179,115
当期変動額					
剰余金の配当			△134,313		△134,313
親会社株主に帰属する当期純利益			978,255		978,255
土地再評価差額金の取崩					
自己株式の取得				△76	△76
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	843,941	△76	843,865
当期末残高	719,530	748,897	12,613,948	△59,394	14,022,981

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	261,753	△74,971	—	186,781	24,881	13,390,779
当期変動額						
剰余金の配当						△134,313
親会社株主に帰属する当期純利益						978,255
土地再評価差額金の取崩						—
自己株式の取得						△76
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,861	12,329		108,191	△6,285	101,905
当期変動額合計	95,861	12,329	—	108,191	△6,285	945,770
当期末残高	357,615	△62,642	—	294,972	18,595	14,336,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,450,818	1,427,862
減価償却費	391,706	516,304
減損損失	68,626	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,992	6,313
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,777	△295
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,394	14,310
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,697	10,736
受取利息及び受取配当金	△31,862	△36,444
支払利息	5,501	8,950
持分法による投資損益 (△は益)	—	2,191
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,467
投資有価証券売却損益 (△は益)	△727	△3,397
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	1,594
売上債権の増減額 (△は増加)	643,794	△624,198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	68,572	88,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76,317	37,977
未払消費税等の増減額 (△は減少)	115,317	△126,650
その他	19,765	29,173
小計	2,703,056	1,350,935
利息及び配当金の受取額	29,255	34,320
利息の支払額	△5,509	△8,950
法人税等の支払額	△702,614	△559,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,024,188	817,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160,551	△160,555
定期預金の払戻による収入	160,098	160,551
有形固定資産の取得による支出	△408,729	△2,913,532
有形固定資産の売却による収入	—	465,248
無形固定資産の取得による支出	△70,045	△78,405
関係会社株式の取得による支出	—	△32,000
投資有価証券の取得による支出	△288,979	△215,534
投資有価証券の売却による収入	2,591	7,284
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	560
貸付金の回収による収入	72,708	73,005
保険積立金の積立による支出	△39,726	△39,752
保険積立金の解約による収入	38,308	99,319
その他の支出	△47,546	△3,230
その他の収入	1,898	13,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△739,971	△2,623,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,190,000	14,640,000
短期借入金の返済による支出	△16,680,000	△14,410,000
長期借入れによる収入	300,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△337,500
自己株式の売却による収入	187,500	—
自己株式の取得による支出	△24	△76
配当金の支払額	△125,029	△134,440
非支配株主からの払込みによる収入	10,000	—
非支配株主への配当金の支払額	△1,490	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,043	1,357,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,065,115	△448,691
現金及び現金同等物の期首残高	978,315	2,043,431
現金及び現金同等物の期末残高	2,043,431	1,594,739

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

株式会社ブルーム

トイレタリージャパンインク株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたケアサポート中日株式会社は保有株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 2社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称

RGC株式会社

株式会社ペアレント

当連結会計年度から、新規に設立したRGC株式会社を持分法適用の関連会社を含めております。

当連結会計年度から、新たに株式を取得した株式会社ペアレントを持分法適用の関連会社を含めております。

② 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、RGC株式会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日までの間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

持分法適用会社のうち、株式会社ペアレントの決算日は8月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～38年

機械装置及び運搬具 2年～17年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「卸売事業」及び「物流関連事業」を報告セグメントとしております。

「卸売事業」は石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、紙類及び加工紙等の日用雑貨の卸売業、「物流関連事業」は受託物流事業、運送取扱事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,359,978	5,543,288	38,903,266	182,664	39,085,930	—	39,085,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	634	62,998	63,633	—	63,633	△63,633	—
計	33,360,612	5,606,286	38,966,899	182,664	39,149,563	△63,633	39,085,930
セグメント利益	262,759	1,167,953	1,430,713	50,250	1,480,964	△407,135	1,073,828
セグメント資産	10,584,445	4,008,865	14,593,310	1,272,999	15,866,310	4,603,017	20,469,327
その他の項目							
減価償却費	133,423	145,471	278,894	92,170	371,065	20,640	391,706
減損損失	—	68,626	68,626	—	68,626	—	68,626
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	216,357	182,557	398,915	—	398,915	2,187	401,102

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△407,135千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△445,815千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,603,017千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,827,963千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,187千円は、主に本社管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,355,330	5,854,018	42,209,348	286,111	42,495,460	—	42,495,460
セグメント間の内部売上高 又は振替高	957	53,369	54,326	—	54,326	△54,326	—
計	36,356,287	5,907,388	42,263,675	286,111	42,549,787	△54,326	42,495,460
セグメント利益	143,526	1,223,742	1,367,269	20,884	1,388,153	△439,904	948,248
セグメント資産	11,914,417	3,250,797	15,165,214	2,999,309	18,164,523	4,553,674	22,718,198
その他の項目							
減価償却費	191,237	148,501	339,738	157,341	497,080	19,224	516,304
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,000,785	20,961	1,021,747	1,931,498	2,953,245	3,740	2,956,985

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△439,904千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△471,932千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,553,674千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,805,608千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,740千円は、主に本社管理部門の設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱スギ薬局	4,913,398	卸売事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱スギ薬局	4,549,616	卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,487.82円	2,665.06円
1株当たり当期純利益金額	161.38円	182.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	846,860	978,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	846,860	978,255
期中平均株式数(株)	5,247,618	5,372,477

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,390,779	14,336,549
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	24,881	18,595
(うち非支配株主持分(千円))	(24,881)	(18,595)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,365,897	14,317,953
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,372,530	5,372,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

代表取締役会長 津田 隆雄 (現 代表取締役社長)
 代表取締役社長 津田 信也 (現 代表取締役副社長)

②その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補
 取締役 三輪 正俊 (現 執行役員 マネジメントサポート本部長)

- ・ 退任予定取締役
 専務取締役 岡本 則幸 (当社顧問就任予定)

- ・ 執行役員人事

新役職名	氏名	旧役職名
執行役員 サードパーティ・ロジスティクス事業部 物流管理第1グループ グループマネージャー	田中 宗浩	サードパーティ・ロジスティクス事業部 物流管理第1グループ グループマネージャー
執行役員 ホールセール事業部 統括マネージャー	藤原 稔也	ホールセール事業部 統括マネージャー

③就任予定日

平成28年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。